

## 8 職員の研修の状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、職務の階層に応じて行う階層別の研修や、専門研修、派遣研修等の各種研修を実施しています。

令和3年度の主な研修の実施状況は、次のとおりです。

区分	研修名	対象者	主催	受講者数	
研修所研修	階層別研修	働き方改革推進管理職研修	所属長	市	19
		試験委員研修	課長以上	市	7
		人事評価制度評価者実践研修	一次評価者	市	44
		セクハラ・パワハラ防止管理職研修	所属長	市	48
		新任管理職研修	新任管理職	市	15
		人事評価制度評価者基礎研修	新任管理職	市	13
		人事評価制度新任評価者研修	新任管理職	市	13
		新任副主幹・新任GL研修	新任副主幹及び新任GL	市	19
		ファシリテーション研修	採用後8年目	市	14
		タイムマネジメント研修	採用後5年目及び希望者	市	28
		福祉研修	採用後3年目	市	23
		コミュニケーション能力向上研修	採用後2年目	市	26
		財務・法令事務研修	採用後2年目	市	25
		新規採用職員（前期）研修	新規採用職員	市	33
		新規採用職員（後期）研修	新規採用職員	市	32
		新規採用職員（中途）研修	新規採用職員	市	3
		ティーチング研修	メンター	市	24
		新任課長研修	新任管理職	自治研	17
		新任管理者研修	新任主幹	自治研	25
		新任係長研修	新任副主幹	自治研	21
	実行力アップ研修 ※令和2年度中止分も含めて実施	採用後12・13年目	自治研	20	
	応用力アップ研修 ※令和2年度中止分も含めて実施	採用後8・9年目	自治研	38	
	基礎力アップ研修 ※令和2年度中止分も含めて実施	採用後4・5年目	自治研	38	
	新規採用職員（後期）研修	新規採用職員	自治研	32	
	教育委員会転入職員研修	新たに教委に配属となった職員	教育総務課	8	
	学校給食調理員研修	学校給食調理員	教育総務課	3	
	学校用務員研修	学校用務員	教育総務課	3	
	契約事務研修	教委内のGL	教育総務課	13	
	監査事務局職員新任者研修	監査事務局職員	監査事務局	2	

区分	研修名	対象者	主催	受講者数		
研修所研修	専門研修	東北都市監査委員会研修会（オンライン）	代表監査委員	東北都市監査委員会	1	
		福島県都市監査委員会事務局職員実務研修会（オンライン）	監査事務局職員	福島県都市監査委員会	1	
		マイナンバー説明会・庶務実務研修	庶務担当職員	市	36	
		IPK庶務事務システム（旅費関係）実務研修	庶務担当職員	市	12	
		障がい理由とする差別解消の推進に向けた職員研修	対象職場職員	市	26	
		自治研修センター選択研修※令和2年度中止分も含めて実施	全職員	自治研	31	
		選挙事務初任者研修会	書記	福島県市町村選挙管理委員会連合会	2	
		会津地方選挙推進指導者研修会	会長・副会長・書記	会津地方明るい選挙推進協議会	3	
		市町村選挙管理委員会委員及び職員研修会	委員、書記	福島県選挙管理委員会事務局	5	
		農業者年金業務前期研修会	該当職員	福島県農業会議	2	
		農業者年金業務後期研修会	該当職員	福島県農業会議	1	
		集落営農セミナー	該当職員	福島県農業会議	1	
		人・農地など関連施策の見直しに関する研修会	該当職員	福島県農業会議	1	
		安全運転管理者等講習会	該当職員	会津若松地区交通安全協会	2	
		特別研修	Jw-CAD演習（初級）	該当職員	市町村アカデミー	2
	水理解析研修（初級・中級）		該当職員	八戸圏域水道企業団	3	
	管路管理に係る研修		該当職員	八戸圏域水道企業団	1	
	エネルギー管理講習新規講習		当該職員	省エネルギーセンター	1	
	第三級陸上特殊無線技士養成課程		当該職員	日本無線協会	1	
	メンタルヘルス研修		全職員	市	11	
	メンタルヘルス管理監督職研修		管理監督職	市	68	
	職場環境改善研修		所属長	市	47	
	伐採等の業務（チェーンソー）特別講座（補講を含む）		該当職員	林業労働安全協会	4	
	防火管理者資格取得講習会（再講習を含む）		該当職員	消防本部	8	
	普通救命講習会（AEDを含む）		新規採用職員	市	31	
	派遣研修		国等	内閣府への研修派遣	公募	市
		国土交通省への退職派遣		公募	市	1
専門研修機関等 短期派遣研修		日本経営協会（NOMA）研修	該当職員	研修機関	19	
		市町村アカデミー研修	該当職員	研修機関	2	
		全国建設研修センター研修	該当職員	研修機関	3	
		ふくしま市町村支援機構研修	該当職員	研修機関	23	
		その他専門研修	該当職員	研修機関	30	
		日本下水道協会各種研修	該当職員	日本下水道協会	1	
		水道研究発表会	該当職員	日本水道協会	1	
		職場研修	職場研修活動支援（3所属）	該当職員	市	60
自己啓発	職員自主研修活動支援	全職員	市	12		